

第10期末（2026年1月26日）

基準価額	33,622円
純資産総額	65億円
騰落率	28.1%
分配金	0円

# ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)

【愛称】ROE革命

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2025年1月28日～2026年1月26日

第10期（決算日 2026年1月26日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

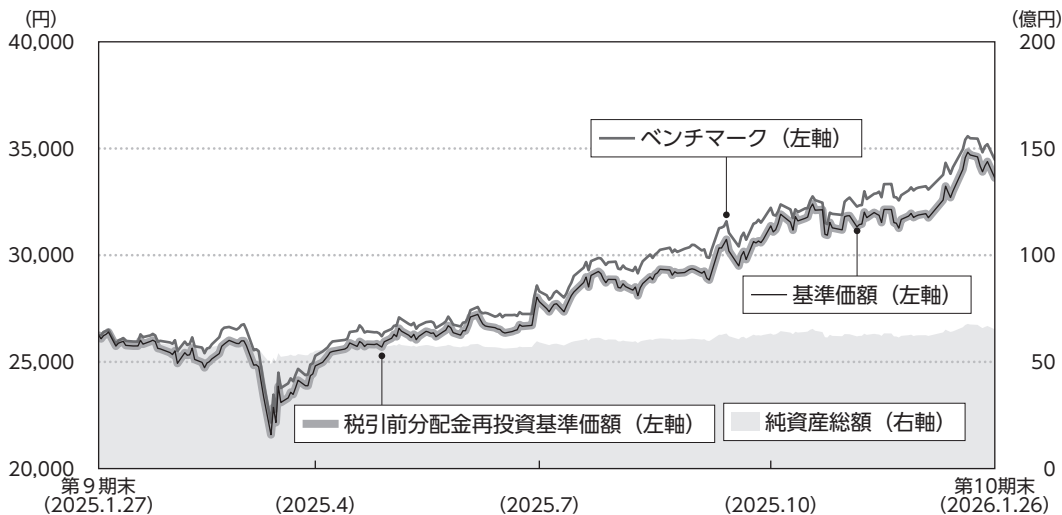
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2025年1月28日～2026年1月26日

## 基準価額等の推移



第10期首	26,245円	既払分配金	0円
第10期末	33,622円	騰落率 (分配金再投資ベース)	28.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### < 上昇要因 >

- ・ 2025年3月中旬から下旬にかけて、日銀の追加利上げ観測を受けて銀行業などの株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から7月中旬にかけて相互関税に対する懸念が徐々に和らぎ、5月に銀行業、6月に生成人工知能（A I）関連銘柄を中心に株価が上昇したこと
- ・ 7月下旬に、懸念されていた米国向け輸出関税率が15%で合意されたとの報道が好感され、株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬に、米政府や米エヌビディアによる米インテルへの出資報道などから半導体関連市場の拡大期待が高まったほか、10月には良好な決算内容が好感されたことで電線や半導体関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 2026年1月上旬に、衆議院解散報道を受けて政策進展への期待が高まり、銀行業などの株価が上昇したこと

### < 下落要因 >

- ・ 2025年1月下旬から3月中旬にかけて、米景気減速懸念が高まったこと
- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が導入をめざす相互関税に対する懸念が高まったこと
- ・ 8月下旬に、日銀の急速な利上げ観測の高まりによる円高などが嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと
- ・ 2026年1月下旬に、為替介入への懸念による円高が嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	445円	1.580%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は28,140円です。
(投信会社)	(216)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(216)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 12)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	29	0.101	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	( 29)	(0.101)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.006	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	475	1.687	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

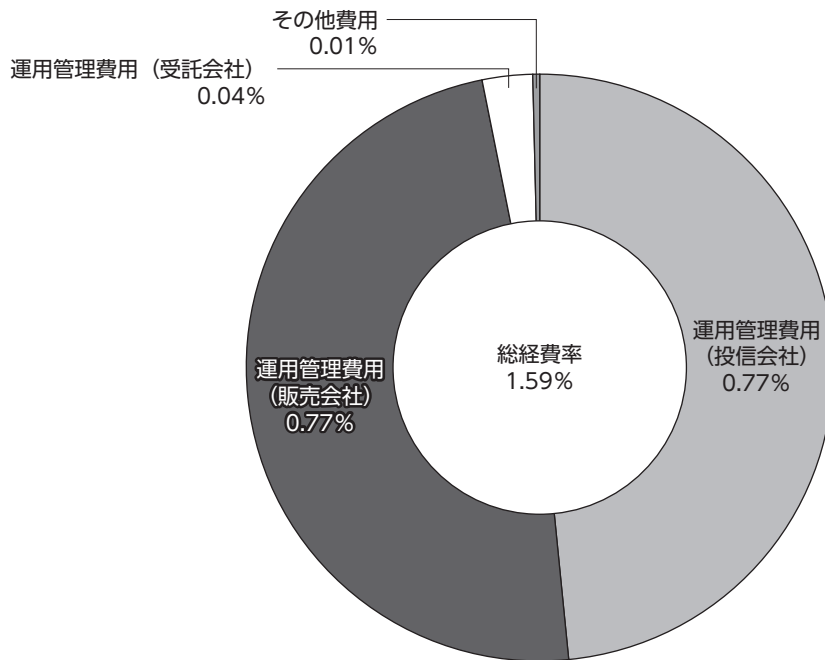
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



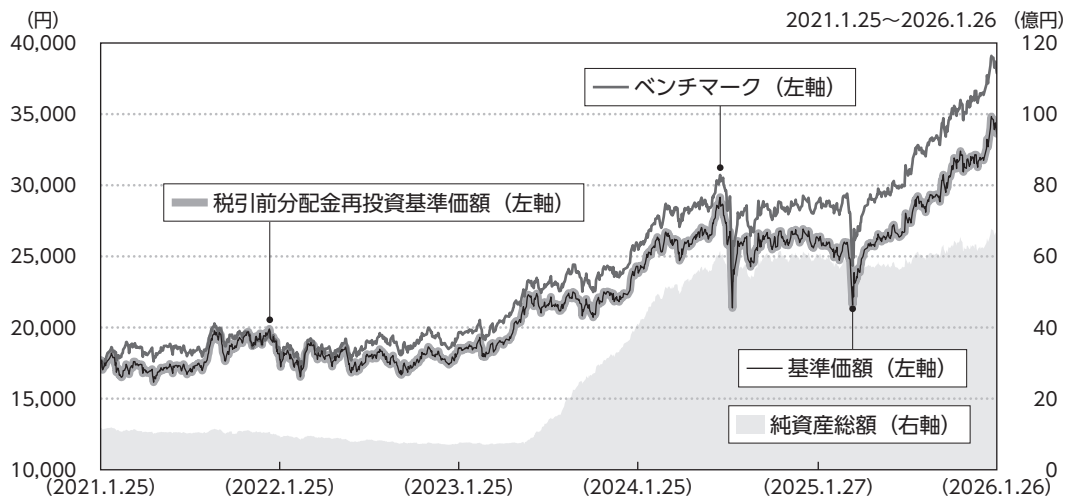
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2021年1月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2021年1月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2021年 1月25日	2022年 1月25日	2023年 1月25日	2024年 1月25日	2025年 1月27日	2026年 1月26日
基準価額（分配前）	(円)	17,712	17,732	18,570	24,299	26,245	33,622
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.1	4.7	30.9	8.0	28.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	3.3	7.5	31.3	11.7	31.3
純資産総額	(百万円)	1,176	936	742	4,103	6,043	6,525

## 国内株式市況

【 J P X 日経インデックス400 (配当込み) の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期初は米関税政策への懸念から軟調に推移しましたが、4月中旬以降はA I関連需要や高市新政権による経済政策への期待感を背景に、大幅に上昇しました。

期初から3月にかけては、トランプ米政権による対中半導体規制や自動車関税引き上げへの懸念が拡大し、下落基調で推移しました。2025年春季労使交渉(春闘)での高い賃上げ率が好感される場面も見られましたが、米国の保護主義的な政策への警戒感が株価の重荷となりました。3月下旬から4月上旬には、相互関税に対する懸念が高まり一時的に急落したものの、相互関税の上乗せ部分の適用を一時停止することが発表されると悪材料の織り込みが進み、上昇に転じました。5月以降は米エヌビディアの好決算や中東情勢の沈静化が追い風となり、上昇基調を維持しました。7月に日米間の関税率が15%で合意に至ったことが好感されたほか、9月から10月にかけては米国における旺盛なA I関連需要に加えて、自民党総裁選での高市新総裁の選出に伴う拡張的な財政政策への期待感が相場を強くけん引しました。11月に入ると、それまでの相場の過熱感からA I関連銘柄に売り圧力が強まったことや、日中関係の悪化などが株価の重荷となり調整局面を迎えましたが、12月には日銀の金融引き締めに慎重な姿勢や金・銀・銅などのコモディティ価格の上昇が下支えとなり、底堅く推移しました。2026年1月は、衆議院解散報道を受けた防衛関連銘柄や生成A Iのインフラ構築需要を背景に半導体関連銘柄が上昇しました。期末にかけては為替介入への懸念などからやや軟調な展開となりましたが、結局、期を通じて見ると大幅に上昇して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

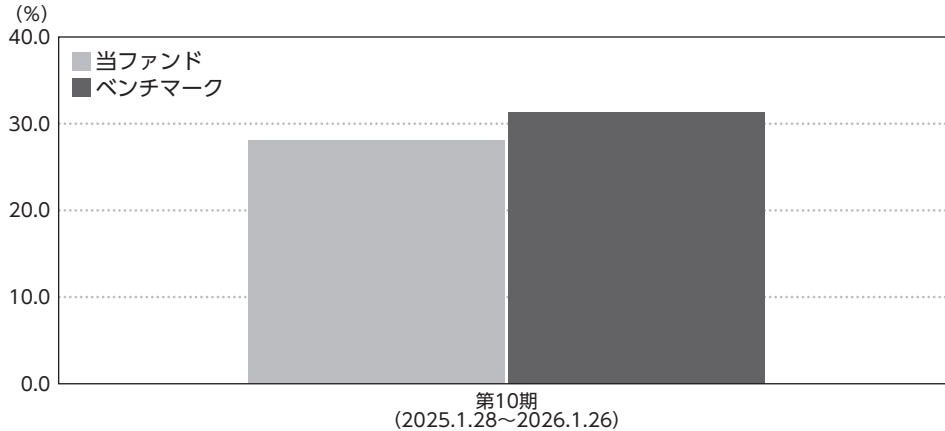
\*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	住友不動産、三菱地所	国内事業からの安定したキャッシュ創出力を評価し、新規組入。
	ダイフク、三井金属、村田製作所	生成A Iのインフラ構築のための投資増が期待できる。魅力的な製品群を持ち、特に高い成長が期待できると判断し、新規組入。
	三井物産	総合商社内でより高い成長が期待できると判断し、新規組入。
売却	レーザーテック、マクニカホールディングス	半導体関連銘柄の中で、生成A Iとその他で業績の二極化が進んでいることから、銘柄を選別し、全売却。
	日清食品ホールディングス、ニチレイ、ZOZO	長引くインフレで消費環境に対する見方を引き下げ、全売却。
	三菱商事	総合商社内でより高い成長が期待できる銘柄に入れ替えるため、全売却。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+28.1%となり、ベンチマーク騰落率（+31.3%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、米雇用環境の悪化懸念が嫌気されたリクルートホールディングス（サービス業）、消費環境の悪化が嫌気されたZOZO（小売業）、製造業の投資低迷懸念が嫌気されたキーエンス（電気機器）等を保有していたことによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年1月28日~2026年1月26日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,621円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

米国中心に中長期の視点から生成A Iのインフラ構築に向けた投資が加速しており、関連銘柄の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が期待できると考えます。また、地政学リスクへの対応から防衛やサイバーセキュリティ、エネルギー関連銘柄の業績成長にも期待が持てると考えます。一方、米国においても一部企業で値上げが困難になるなど、消費者のインフレ疲れが徐々に顕在化しており、需要の二極化が懸念されます。中国関連需要の低迷も続いており、成長事業（産業）の見極めが重要な局面であると考えます。外部環境が不透明な業界では、事業競争力が高く独自の成長がめざせる企業、資本効率改善によって収益性改善がめざせる企業などを対象に、銘柄を厳選した投資が必要であると考えます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第10期末 2026年1月26日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

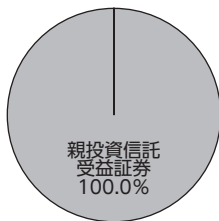
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

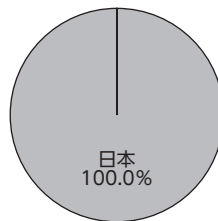
項目	第10期末 2026年1月26日
純資産総額	6,525,418,794円
受益権総口数	1,940,844,668口
1万口当たり基準価額	33,622円

(注) 当期間中における追加設定元本額は154,083,303円、同解約元本額は516,053,970円です。

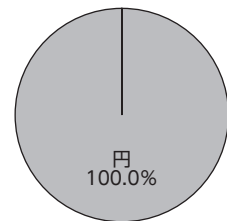
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



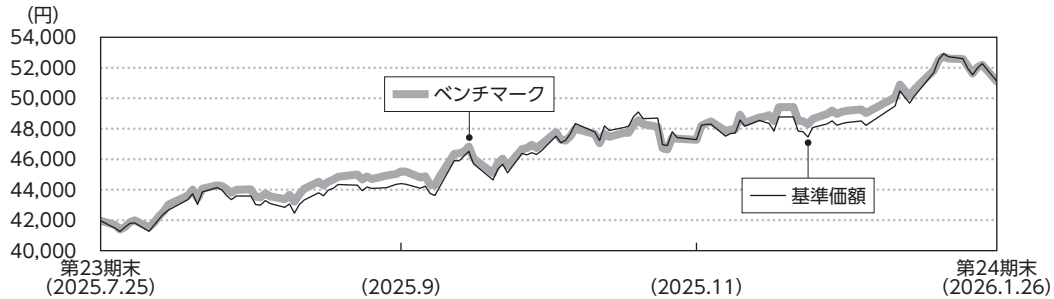
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年1月26日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 上位銘柄

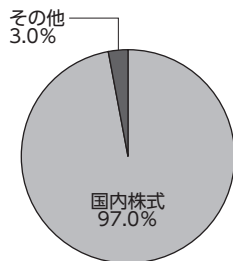
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	5.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.3
りそなホールディングス	円	4.1
三井物産	円	4.0
東京エレクトロン	円	3.8
三菱電機	円	3.6
日本電気	円	3.6
豊田通商	円	3.2
アドバンテスト	円	3.2
日立製作所	円	3.2
組入銘柄数		43

### ■ 1万口当たりの費用明細

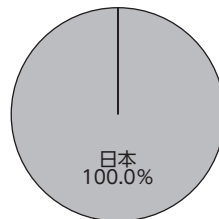
2025.7.26~2026.1.26

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
合計	30

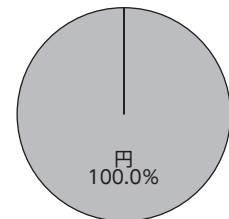
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



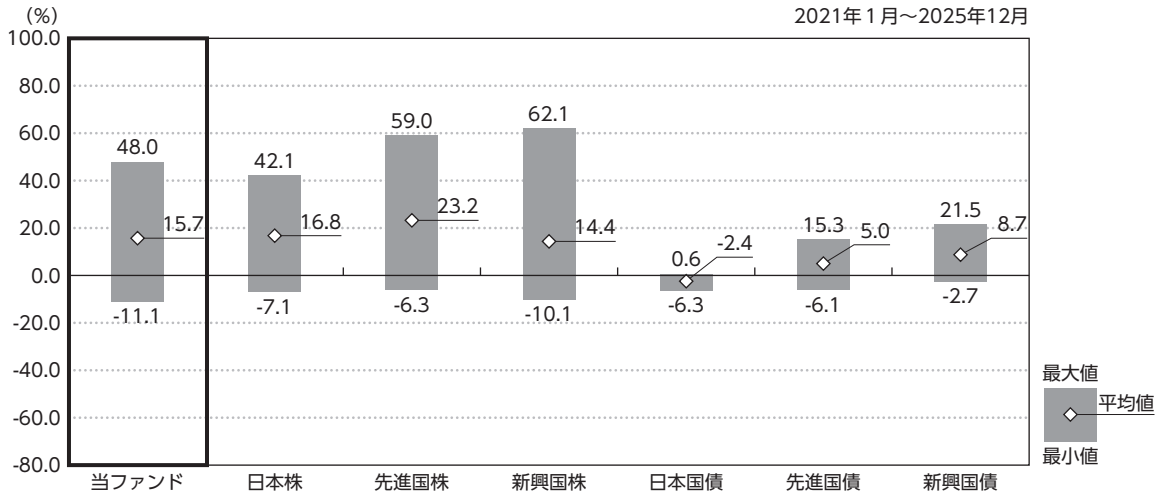
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年1月26日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X 日経インデックス400（配当込み）  
「J P X 日経インデックス400」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X 総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## お知らせ

### ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

### ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 運用者情報

### ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

### ■ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4afs/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2016年3月1日～2044年1月25日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	